

金融もこなす事業会社へ

SMFL^④

挑戦する企業



発電事業に参入

「中期経営計画で目標に掲げる『金融機能を持つ事業会社』を先陣を切つて実践している」。三井住友ファイナンス&リース(SMFL)の戦略子会社、SMFLみらいパートナーズ(東京都千代田区)執行役員環境エネルギー本部長の浅井淳史は、環境エネルギー本部

PPAで脱炭素需要取り込む

の位置付けをこう語る。三井住友ファイナンスグループ(SMFG)が出資するSMFLは銀行法の規制の関係で、環境エネルギー関連では機器のリースが中心だったに設立し、顧客の幅広い脱炭素需要にこたえていく。SMFLみらいパートナーズが特に力を入れるのが、電力の需要家の敷地に太陽光発電設備を設

3万社の顧客基盤が強み

が、SMFGが出資比率を引き下げたことで規制が緩和。発電所の開発や運営といった事業にも参入できるようにした。そのため、発電事業を手がけるSMFLみらいパートナーズを2018年

PPAモデルで電力を供給している建物



既にリースなどで取引がある約3万社の顧客にPPAの提案ができる点だ」と強調する。加えて「信用力や資金力、発電実績などが評価されて(PPAを検討する)企

業の方から当社を逆指名するケースも増えている」と話す。電気料金の面では、他社と比べて優位性はまだそれほど大きくないものの、さらにシエアを伸ばすことでスケールメリットを出し、競争力に磨きをかける。今後、電力の需要家の敷地外に太陽光発電設備を設置して送電網で電力を供給する「オフサイト資金力で優位に」戻し、シエア拡大を目指す。(敬称略)